

## 商業教育の今後の方向について

— 北海道の商業教育を考える —

A Study On the Improvements of Commercial Education  
— Focus on the Commercial Education in Hokkaido —

津 田 雅 彰

### 要 旨

北海道において商業に関する学科で学ぶ生徒の数は、平成元年に約 20,500 名であったが、少子化や小規模校の再編等により平成 23 年度には約 10,600 名となっている。平成 23 年 1 月の中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」では、高等学校の職業教育については、実践的な職業教育を充実させ、職業教育の意義を再評価することが必要との考え方が示されている。このことを踏まえ、商業教育全体や北海道の商業教育の動向について整理するとともに、道内の一高等学校における 2 年間にわたる教育活動充実のための取り組みを通して北海道の商業教育の今後の方向について考察する。

### 目 次

- 1 キャリア教育・職業教育に関する動き
- 2 商業教育の現状
- 3 北海道の商業教育の動向
- 4 旭川商業高校における教育活動充実のための取り組み
- 5 北海道の商業教育の今後の方向

#### 1 キャリア教育・職業教育に関する動き

##### (1) キャリア教育・職業教育の充実

若者が学校から社会人として自立する際の環境の変化に対応するため、学校教育においてはキャリア教育の推進が求められている。平成 16 年 1 月には文部科学省に設けられた「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」から、「児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の在り方及びその推進方策等についての総合的な調査研究に関する報告書」が出された。この中でキャリア教育は小、中、高等学校の発達段階に応じて組織的、系統的に推進するものとされ、キャリア教育とは、「キャリア概念に基づき、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲、態度や能力を育てる教育」であ

り、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義された。平成 16 年 1 月の報告書を踏まえ、平成 23 年 1 月に中央教育審議会から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申（以下、「答申」という。）が行われた。幼児期の教育から高等教育までを通じたキャリア教育・職業教育の在り方を示しており、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育」と新たに定義された。「キャリア」については「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」としている。また、職業教育とは「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」とされている。答申では、現在の若者は産業構造や就業構造の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的問題を背景として、次のような大きな困難に直面しており、社会が一体となった対応が必要であると提言されている。

①「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。

- ・完全失業率 約 9 % (15～24 歳)
- ・非正規雇用率 約 32 % (15 から 24 歳)

- ・若年無業者（ニート）約 63 万人
  - ・新卒者の 3 年以内離職 高卒 4 割，大卒 3 割
- ②「社会的・職業的自立」に向けて，様々な課題が見られる。

- ・コミュニケーション能力など職業人としての基本的な能力の低下
- ・職業意識・職業観の未熟さ
- ・進路意識・目的意識が希薄なまま進学する者の増加

答申の中で，学校教育の役割は重要でありキャリア教育・職業教育を充実していかなければならないとされ，キャリア教育と職業教育の基本的方向性として次の 3 つが挙げられた。

- ①幼児期の教育から高等教育まで体系的にキャリア教育を進めること。その中心として，基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに，社会・職業との関連を重視し，実践的・体験的な活動を充実すること。
- ②学校における職業教育は，基礎的な知識・技能やそれらを活用する能力，仕事に向かう意欲や態度等を育成し，専門分野と隣接する分野や関連する分野に応用・発展可能な広がりを持つものであること。職業教育においては実践性をより重視すること，また，職業教育の意義を再評価する必要があること。
- ③学校は，生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく機能の充実を図ること。

## (2) 高等学校の専門学科における職業教育

答申では，職業教育については，実践的な職業教育を充実させること，職業教育の意義を再評価することが必要との考え方が示されている。答申で述べられている後期中等教育における職業教育の充実方策について整理すると次のようになる。

高等学校の専門学科においては，卒業者の約半数が高等教育機関に進学する状況にある。また，職業の多様化や職業人として求められる知識・技能の高度化への対応が求められている。このことを踏まえ，専門分野の基礎的・基本的な知識・技能の定着，一定の専門分野に共通する知識・技能を身に付けさせること，課題研究等による問題解決能力等の育成，長期実習等実践的な教育活動の実施，職業教育に関する学習成果の積極的な評価，地域企業との密接な連携による学科整備・教育課程編成，実務経験者の教員への登用，施設・設備等の改善・充実等が必要である。また，地域の産業・社会においてどのような人材が求められているかを把握し，その需要に応

えていくため，地域との連携・交流を一層深めるとともに，そのことを通じた実践的な教育や外部人材の協力を得て教育活動を充実することが必要である。

今後の専門学科では，次のような人材の育成を中心に考えることが必要である。

- (ア) 卒業後，さらに高度な知識・技能を身に付け，将来の専門的職業人として活躍できる人材
- (イ) 卒業後，それぞれの職業に就き，地域の産業・社会を担う人材

## 2 商業教育の現状

経済の国際化やサービス化，高度情報通信ネットワーク化，知識基盤社会の到来など社会の急速な進展に伴い，ビジネス環境にも大きな変化が現れている。商業教育については，平成 11 年 3 月の学習指導要領の改訂において，商業の諸活動の拡大と活動内容の変化を予測しその対象を幅広くビジネス，商品の生産・流通・消費にかかわる経済的諸活動の総称ととらえることとされた。

平成 21 年 3 月の学習指導要領の改訂では，職業人としての倫理観や遵法精神，起業家精神などを身に付け，経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応し，地域社会をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から教科の目標が改善された。教科「商業」の目標は「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ，ビジネスの意義や役割について理解させるとともに，ビジネスの諸活動を主体的，合理的に，かつ倫理観をもって行い，経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」とされた。

商業教育においては，生徒の実態を踏まえ，教室での座学とともに実際の・体験的学習を通して，確かな学力，社会の変化に柔軟に対応できる「生きる力」やスペシャリストの資質を育み，高校を卒業して就職，進学後も学び続ける意志や意欲の確立を目指した教育を進めることが求められている。また，商業に関する学科の卒業生の進路は多様化しており，継続教育への対応についても大きな課題となっている。

次の表は，平成 23 年度における高等学校の学科別生徒数について全国と北海道について整理したものである。

平成23年度高等学校の学科別生徒数（公立全日制，定時制，私立を合わせたもの）

学科名	全国	北海道	
普通科	2,416,674(72.3%)	105,921(75.5%)	
総合学科	173,794( 5.2%)	5,302( 3.8%)	
専 門	農業科	86,660( 2.6%)	4,404( 3.1%)
	工業科	263,856( 7.9%)	9,481( 6.8%)
	商業科	217,172( 6.5%)	10,564( 7.5%)
学 科	水産科	9,556( 0.3%)	1,018( 0.7%)
	家庭科	43,147( 1.3%)	1,087( 0.8%)
	看護科	13,854( 0.4%)	348( 0.2%)
	情報科	2,889( 0.1%)	—
	福祉科	9,841( 0.3%)	242( 0.2%)
	その他	103,118( 3.1%)	2,010( 1.4%)
	合計	3,340,561( 100%)	140,377( 100%)

(北海道) 男子 3,237 女子 7,327

(平成23年度文部科学省学校基本調査より)

### 3 北海道の商業教育の動向

#### (1) 本道の商業教育の特徴

義務教育終了後の高校教育においては、中学生の希望や期待に応えられるよう幅広く学科が配置されていることが大切である。普通科志向は根強くあるが、地域に多様な学科が存在し自ら進路を選択できることは子ども一人一人のキャリア形成にとって大事なことである。商業に関する学科では、「人づくり」のための人間教育、「スペシャリストの資質」を育むための専門教育を両輪とした体系的・系統的な教育活動が展開されている。また、地域や産業界と連携したインターンシップや商品の共同開発などの実際の・体験的学習を通して、教室で学んだ知識や技術を確実に身に付けさせる取り組みが多く、多くの学校で実践されている。

北海道高等学校長協会商業部会の商業教育検討委員会では、本道の商業教育の特徴を探るために平成18年度に平成8年度から17年度までの10年間の本道公立高等学校の商業に関する学科の卒業生の進路(就職)状況について31校の協力を得て調査した。10年間の卒業生総数42,563人、就職者合計19,546人に対して各学校が設置されている管内就職者数合計は16,608人であり、管内就職者数合計の卒業生総数に対する割合は39.0%、管内就職者合計の就職者合計に対する割合は85.0%であり、その割合は非常に高かった。これまでも商業に関する学科の卒業生からは地域を支える人材を多く輩出しており、この調査からも商業教育が今後も地域に果たすべき教育的な使命は大きいと考えられる。学校の役割は地域のニーズによって異なることから、学校の独自性、

特色の明確化を図って、商業教育の良さをあらゆる機会をとらえてPRし、中学生、保護者からは「学びたい、学ばせたい」、地域からは「地域を支える人材育成に必要」と認められるよう、それぞれの学校で工夫や努力をする必要がある。

#### (2) 道内各地域の中心校

北海道高等学校長協会商業部会では、次の表に示した9校を、本道の商業教育の推進のため、各地域の中核として指導的な役割を果たす地域の中心校に位置付けている。「地域の中心校は、地域のリーダー校としての責任を自覚し学校の特色の鮮明化に努めるとともに、今後一層の充実・発展を目指し地域から愛され期待される学校づくりを進める必要がある」としている。その役割は、各地域の商業に関する学科を設置する学校、商業に関するコースを開設している総合学科高校などに学ぶ生徒や勤務する教員に対する教育活動の支援や教育情報の提供等である。

地域の中心校

圏域	地域の中心校	設置	学級計
道央中部	札幌東商業高等学校	道立	8
道央北部	深川東高等学校	〃	4
道央西部	小樽商業高等学校	〃	4
道央南部	苫小牧総合経済高等学校	〃	4
道南	函館商業高等学校	〃	6
道北	旭川商業高等学校	〃	6
オホーツク	北見商業高等学校	〃	4
十勝	帯広南商業高等学校	市立	5
釧路・根室	釧路商業高等学校	道立	6

## 4 旭川商業高校における教育活動充実のための取り組み

### (1) 取り組みについて

平成20年度4月から2年間勤務した高校での取り組みについて記述する。

旭川商業高校は流通ビジネス科2間口、国際ビジネス科1間口、会計科1間口、情報処理科2間口の商業科単置校である。この学校において、学校の在り方について検討するために、平成20、21年度の2カ年を活動期間としてプロジェクトを設置して学校の教育活動の充実のための取り組みを行った。このプロジェクトは、学校全体での取り組みとして位置付け、メンバーは各教科、各分掌、年齢等のバランスをとり校長、教頭を含めて12人で構成した。会議は平成20年8月から開催され、以後、週1回1時間をめどとして平成22年3月末までに46回の会議がもたれ、活発な議論が交わされた。合意された事項は職員全体に図られ、実施可能なものから順次日常の教育活動に取り入れられた。

### (2) 取り組み始動のための共通理解の内容

プロジェクトの開始にあたって、プロジェクト内で次の点について共通理解をした後、学校の在り方についての検討に入った。

#### ①地域の中心校として

本校においては、不易なものは大切に、中学生やその保護者、実社会が求めているニーズを敏感につかみながら、市内を中心とする地域（地元）において産業界、経済界の将来を担う人材づくりを進める。先進的な学校に学び、全道、全国の商業関連学科を設置する高校とは緊密に連携する。また、今回の取り組みを各種研究会等において全道、全国へと発信し、返ってきた意見を次の学校づくりに生かす。

#### ②継続教育への発想の転換

進路指導（在り方・生き方指導）において、本校のような専門高校における教育の在り方を完結教育から継続教育へと発想を転換する。

- (ア) 就職の捉え方→高校まで学んだことを基に、就職後も自らのキャリアアップを目指し専門性を深化するための学習を続ける……継続教育
- (イ) 進学の捉え方→高校まで学んだ知識・技術を大学・短大、専門学校等で深化させ、さらに卒業後も自らのキャリアアップを目指し専門性を深化するための学習を続ける……継続教育

### ③卒業後の進路

進路意識の醸成、教科指導の深化、資格取得（高度な資格取得も含む）の奨励の3点を柱に据えてプロジェクトでの検討を進める。

#### (ア) 就職

- ・地域の優良企業への就職  
企業・団体等との意思疎通、職場開拓の促進
- ・団体、公務員、看護師等の本校生にとって難関の職種を目指す  
希望者への適切な対応

#### (イ) 大学・短大・専門学校等への進学

- ・本校生にとって難易度の高い進路先を目指す  
希望者へのAO入試、推薦入試、センター試験に向けた適切な対応

### ④特別活動の在り方

- ・部活動、生徒会活動などの一層の活性化を図る。

### ⑤教育基盤の整備

#### (ア) 中学校へのPR活動の展開

- (ねらい) ・本校志願者の増加と資質向上
- ・本校の教育方針、教育活動への理解を促す
- (準備) ・中学校の先生や生徒に理解できるシラバス
- ・中学校向けの分かりやすい学校紹介パンフレット、プレゼンテーション用資料
- ・PR先の中学校から本校への入学生の現況についての情報

#### (イ) 教科指導体制の充実のための校内研修の活性化と校外研修への積極的な参加

#### (ウ) 学校に対する内外の意見の積極的な収集とその分析

### (3) プロジェクトのコンセプト

商業教育は転機を迎えている。中学生やその保護者の普通科志向は根強く、実社会においては高度な技能や技術を有した人材が求められている。道内においては、公立の小規模商業高校の再編成が相次いでいる。本校は、定員を超えた志願者を確保し相応のレベルも維持しているが、市内の学校再編もあり、今後の動向については予断を許さない。このような背景を踏まえ、商業科の単置校として、普通科、総合学科など他学科との違いを鮮明にする必要がある。生徒が地域の産業や自然、文化、歴史等についての知識・理解を深めることを目的とする地域教育を基盤として、専門性の深化を図るとともに、生徒の希望する進路に対応できる教育課程を編成するこ

とが重要である。また、教育課程を円滑に実施するためには、校内の指導体制、学習環境等の整備を進める必要があり、このことも含めて総合的に検討する。

#### (4) プロジェクトの議題

プロジェクトでは、教育課程の編成から学習指導、進路指導、生徒指導、特別活動、資格取得、関係機関等との連携など広い分野について議論された。次に、多岐に渡る取り組みのうちの一部を記述する。

##### ①先進的な道外の高等学校からの情報収集

大学進学、高度な資格取得、部活動等で実績を上げている道外の高等学校へプロジェクト内外の教職員数グループを派遣し情報を収集した。関西、九州、四国方面から優れた実践例を収集することができ、本校の教育活動に生かすことができた。

##### ②国公立大学からの受験に関する情報の収集

AO、推薦入試を実施している各大学へプロジェクト内外の教職員数グループを派遣し、求める学生像、入試に関する留意事項、専門高校生に対する期待、要望等について情報を収集した。北海道・東北、関東・東海、山陰・九州方面から貴重な情報を得ることができ、当該年度から生きた情報として活用することができた。

##### ③地元の企業等訪問と情報の収集

本校生徒の就職先や希望が予想される地元の企業等の訪問に力を入れ、必要とする人材や就業内容等に関する情報を収集した。約300社を訪問し学校との信頼関係づくりに役立てることができた。

##### ④本校教育の地域の中学校へのPR

本校の教育方針、教育活動等への理解の深化を目的として、全教員による地域の中学校訪問を実施した。20年度は36校、21年度は35校を訪問しPRに努めた。中学校訪問前には、説明内容の統一を図るための校内研修会を開催した。

##### ⑤資格取得に向けた取り組みの強化

教科「商業」の各科目の学習活動の一環として資格取得を奨励する。資格取得は自己実現や進路実現のための具体的な手段の一つであり、その取り組みを通して目的意識を醸成させ学習習慣の確立に役立てる。全国商業高等学校協会主催の各種検定に加えて日本商工会議所主催の簿記検定、経済産業省主催の情報処理技術者試験等の高度な資格取得に向けて、担当チームを編成して対応した。

##### ⑥組織的な進学指導の展開

進路指導部、各学年団及び各教科の組織的な連携を図り、大学、短大、看護系専門学校などへの進学

に対応するために小論文や受験に必要な教科についての講習を組織的・計画的に進めた。

##### ⑦学習環境の整備

進学、就職や資格取得等の自学自習のための自習室(教室)を確保し、放課後に開放することとした。また、職員室前の廊下にホワイトボードを設置して、休み時間、定期試験時等の学習指導に活用している。さらに、生徒の「外見と心」の身だしなみを整えることを目的として、進路指導室前に加えて校舎の各階に姿見(全身を映す鏡)を設置した。

##### ⑧部活動の充実

本校では学習活動、生徒会活動、部活動を柱として、心身ともにバランスのとれた生徒の育成に力を入れている。なかでも、部活動の位置付けは重要であり、意欲的な生徒の入学を促進するために中学校へのPR等と連携しながら計画的・継続的な取り組みを進める。

#### (5) プロジェクト活動の集約

2年間のプロジェクト活動の締め括りとなるまとめの主要部分は次の通りである。

##### ①魅力ある学校づくり

###### (ア) 生徒にとって魅力ある学校

- i 生徒が学習活動や特別活動に積極的に取り組むよう組織的に支援する体制を整備する。
- ii 多様な進路希望に対応できる体制を整備する。
- iii 在り方・生き方指導を充実させ、本校卒業後も自らのキャリアアップを目指す意志や意欲を培う。
- iv 管内、道内から広く入学生を受け入れる環境づくりについて検討する。
- v 部活動の一層の充実のために外部との連携・協力関係を充実する。

###### (イ) 地域・保護者にとって魅力ある学校

- i 地域・保護者のニーズを捉え、地域の将来を担う人材の育成を目指す。
- ii 開かれた学校づくりを進め、地域の教育力を学校の教育活動に生かす。
- iii 地域と連携し、奉仕活動やインターンシップなどの実際の・体験的学習の充実を図る。
- iv 専門教育の充実を目指し、柔軟で特色ある教育課程の編成・実施に努める。

###### (ウ) 教職員にとって魅力ある学校

- i 地域の商業教育の中心校としての役割を果たすために、先進校に学びながら全道、全国の商業高校と連携する。

- ii 校内外の研修活動の活発化を図り、指導スタッフの指導力の向上に努める。
- iii 生徒理解に役立つ情報を共有し、教育活動の有機的連携を図り協働体制を確立する。
- iv 教育内容の改善・質の充実に努め、教職員の意識の高揚に役立てる。

## ②新しい教育課程の創造

### (ア) 進路実現を目指した教育課程の編成

- i キャリア教育を充実し、勤労観・職業観を身に付けた生徒を育成する。
- ii 専門教育の深化に努め实际的・体験的学習の充実に図り、課題解決力や実践力を備えた将来のスペシャリストの資質を育成する。
- iii 「生きる力」を養い、知・徳・体のバランスのとれた生徒を育成する。

## ③学科の特色の鮮明化

学科ごとに柔軟で特色ある教育課程を編成し各学科の到達目標の実現を目指す。

## (6) 進路状況

平成 20 年度にプロジェクトが開始し、国公立大学からの受験に関する情報の収集、組織的な進学指導や学習環境の整備などの取り組みが行われた。平成 20 年度以降、国公立大学を含めた大学、短大進学者の総数が増加している。AO 入試、推薦入試、センター試験等への組織的な対応を進め、本校生にとって難易度の高い進路先を目指すという考え方は、大学、短大への全体的な進学者の増加に結びついたり考えられる。平成 16 年度から 23 年度までの進路状況は次の通りである。

## 5 北海道の商業教育の今後の方向

北海道の商業に関する学科を卒業して就職した者の多くは地元で職に就いており、商業教育においては地域の活性化に貢献できる人材の育成が重要な課題となっている。「地域教育」、「キャリア教育」、「継続教育」を土台として生徒に勤労観・職業観を育むとともに、将来のスペシャリストとして必要となる専門性の基礎・基本を培う教育に重点を置き、生徒の進路実現に役立てることが大切である。生涯学習の観点から、高等学校では、卒業して就職後も必要に応じて自らのキャリアアップを目指した学習に取り組もうとする意志、意欲や具体的な学習の進め方を身に付けさせる必要がある。商業に関する学科の学習内容を生かすことのできる商学系、経営系などの大学等に進学後、大学等での学習に円滑に移行できることを目指した継続的、系統的な教育内容の確立にも力を注ぐ必要がある。これらの実現のためには、地域の産業界、経済界や、商学系、経営系など関連する大学等との情報交換、意見交換を進める必要がある。生徒の商業に関する学科における学びを道内の商業教育に携わる者全体が連携して支援することが大切である。北海道の商業教育の活性化のための視点を次に挙げる。

### (1) 小学科制に関する検討

商業に関する学科は「マーケティング分野」「ビジネス経済分野」「会計分野」「ビジネス情報分野」の 4 つの分野に対応した学科で構成されている。生徒がそれぞれの分野を系統的・体系的に学習することによって、将来のスペシャリストを目指して学び続けるためのビジネスの理解力と実践力を身に付けることを目指している。商業に関する複数の学科を設置する学校においては、学科ごとでの生徒募集が実

進路状況

年度	内訳	進 学				就 職			
		大学	短大	専門	看護	進学合計	民間	公務員	就職合計
平成 16 年度		31 ( 3)	12	66	5	114 ( 3)	97	10	107
平成 17 年度		25 ( 2)	16	58	5	104 ( 2)	102	26	128
平成 18 年度		31 ( 0)	15	53	10	109 ( 0)	90	18	108
平成 19 年度		30 ( 4)	25	55	5	115 ( 4)	106	5	111
平成 20 年度		38 (11)	24	58	10	130 (11)	91	7	98
平成 21 年度		36 (15)	28	44	16	124 (15)	94	8	102
平成 22 年度		43 (14)	24	46	5	118 (14)	102	12	114
平成 23 年度		54 (23)	26	43	5	128 (23)	85	5	90

※大学、進学合計の括弧内は国公立大学進学者

施されており、志願者は中学生の段階で高校で学習する専門領域を決定している。これを、1学年では学年全体を共通の教育課程とし、2学年からは生徒の希望を生かして各分野ごとに専門性の深化を目指した学習を進めるような柔軟な教育課程の編成が必要であると考えられる。平成23年度の中央教育審議会の答申にも示されているように、職業教育は特定の専門分野の学習を端緒として、これに隣接する分野や関連する分野にも応用したり、発展したりしていくことのできる広がりを持つ教育であるという観点を大切にしたい。生徒の興味、関心の変化に柔軟に対応し、高校入学後の科目「ビジネス基礎」、「簿記」、「情報処理」などの商業科目群の土台となる科目の学習を通して専門的に学習する商業の領域を自ら選択できる募集形態や単位制の導入についての検討が求められる。

## (2) 地域に特化した教育内容に関する検討

本道では地域の流通・サービス産業の振興・活性化に豊かな観光資源の積極的な活用が求められており、観光サービスに関連する産業・団体に従事する専門職としての人材の育成が必要とされている。商業に関する学科に旅行の企画・案内、地場製品の販売などの観光サービスについての専門的、系統的な学習の導入を検討したらどうか。地域教育を重点的に進め、本道の歴史や文化に触れたり、雄大で美しい景観、温泉、快適な気候、豊富な食材などを求めて訪れる観光客に対するホスピタリティ精神を養う。観光客との円滑なコミュニケーションを図ることのできる資質は実際の・体験的学習を軸として育成する。地域の特色を盛り込んだ旅行の企画・立案、観光パンフレット・ポスター・ガイドブック・観光地図の作成など観光情報の処理やマーケティング能力の育成、価格計算・経理分析、接客マナー、苦情処理、危機管理、救急救命法、環境保全への取り組みなどが指導内容として考えられる。

## (3) 北海道の広域性に応じた高大連携の在り方に関する検討

本道は広域であり、地方都市にも商学系、経営系の学部を設置する大学はあるが、多くは札幌に集中している。商業に関する学科を設置する高校は小規模校、中規模校が多く道内に点在しており、札幌等にある大学と高大連携を進めようにも、距離的な隔たりや生徒数などが障害となって円滑には進まない現実がある。そのため、商業に関する学科を設置する高校が互いに連携、協力して大学との連携を検討

したらどうか。高校、大学ともに複数の学校間の連携も視野に入れる。高校と大学間の学習内容の円滑な接続を図るため、互いの学習内容の在り方について検討を加え、新しく学校設定科目を設けたり互いの連携のもと教材開発をするなどの工夫が必要である。

## (4) 教員研修の充実に関する検討

新しい時代に必要とされる商業教育について教員が学ぶための研修の機会を充実させる必要がある。商業教育の根幹となる知識・技術に関する内容から時代に即した新しい知識・技術に関するものまで、専門性豊かな教員の養成を目指した教員研修の充実が求められる。商業教育は、産業教育であり実学であることを踏まえ、校内研修、教育委員会等が主催する研修に加えて、大学、企業、団体などとの協力による研修の機会の設定について検討することが必要である。

### 引用・参考文献

- 文部科学省 (2009) 「高等学校学習指導要領」
- 文部科学省 (2010) 「高等学校学習指導要領解説 (商業編)」
- 文部科学省 (2011) 学校基本調査
- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 (2004) 「児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の在り方及びその推進方策等についての総合的な調査研究に関する報告書」
- 中央教育審議会 (2011) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」
- 北海道高等学校長協会商業部会商業教育検討委員会 (2006) 「本道における商業教育の今後の方向について」
- 北海道旭川商業高等学校 (2010) 「Core PROJECT — 旭川商業高等学校の今後の在り方について —」

(つだ まさあき 教科教育)